



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	9,751	22.1	559	△6.6	511	△9.0	298	△11.5
29年6月期第3四半期	7,984	18.7	599	119.3	561	138.4	337	154.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	22.74	22.73
29年6月期第3四半期	25.84	—

(注) 1. 平成29年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は平成29年1月1日付、平成29年6月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	16,138	3,407	21.1
29年6月期	13,396	2,160	16.1

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 3,397百万円 29年6月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年6月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	28.1	1,050	17.8	1,000	18.5	600	11.9	44.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	14,056,000株	29年6月期	13,056,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	1,610株	29年6月期	1,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	13,132,566株	29年6月期3Q	13,054,488株

(注) 当社は、平成29年1月1日付、平成29年6月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景とし、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調にあります。一方、海外情勢におきましては、政策に関する不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行きが懸念されております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、平成30年度の介護報酬改定は、平成27年度の介護報酬引き下げに伴う介護事業者の厳しい経営状況及び介護職員の処遇改善の必要性等を踏まえ、小幅ながらも6年ぶりのプラス改定となりました。当社の主たる事業である「介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)」においても、基本単位の引き上げ及び各種加算の創設等が決定しております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、平成30年3月の有効求人倍率は3.79倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.46倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスがご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

なお、当第3四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は45ホーム、居室数は3,174室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて97.3%(前年同期97.0%)と高い入居率を維持しております。また、前事業年度及び当第3四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

今後の見通しにつきましては、引き続き近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズを積極的に開設してまいります。また、「量から質」への転換を図り、他社との差別化を進めるとともに、「競争力」、「社員力」、「財務力」及び「社員の処遇」の4つの点において業界No.1を目指し、「チャームブランド」の強化とともに強固な運営基盤を構築してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,751百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は559百万円(同6.6%減)、経常利益は511百万円(同9.0%減)、四半期純利益は298百万円(同11.5%減)となりました。

当事業年度における新規開設案件の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームプレミア深沢	東京都世田谷区	85室	平成29年8月
チャームスイート京都立本寺	京都市上京区	75室	平成29年10月
チャーム鶴見緑地	大阪市鶴見区	64室	平成29年12月
チャームスイート宝塚中山	兵庫県宝塚市	52室	平成30年1月
チャームスイート神戸北野	神戸市中央区	60室	平成30年2月
チャーム狛江	東京都狛江市	57室	平成30年3月
チャーム長岡天神	京都府長岡京市	75室	平成30年3月
チャームプレミア田園調布	東京都世田谷区	40室	平成30年4月
合計8ホーム (首都圏3ホーム、近畿圏5ホーム)		508室	

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,484百万円となり、前事業年度末に比べ998百万円増加いたしました。この主な要因は、増資による資金調達に伴い現金及び預金が872百万円増加したほか、売掛金が134百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,653百万円となり、前事業年度末に比べ1,743百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が698百万円、差入保証金が545百万円、金銭の信託が384百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,138百万円となり、前事業年度末に比べ2,741百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,006百万円となり、前事業年度末に比べ147百万円減少いたしました。この主な要因は、前受収益が154百万円、賞与引当金が200百万円、その他に含まれている未払金が137百万円増加した一方で、短期借入金が387百万円、1年内返済予定の長期借入金が142百万円、未払法人税等が178百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,723百万円となり、前事業年度末に比べ1,642百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が1,170百万円、長期前受収益が378百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,730百万円となり、前事業年度末に比べ1,494百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,407百万円となり、前事業年度末に比べ1,247百万円増加いたしました。この主な要因は、増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ492百万円増加したほか、四半期純利益を298百万円計上した一方で、剰余金の配当48百万円を実施したことにより、利益剰余金が249百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期会計期間を含む平成29年12月から平成30年4月において6ホームの新規開設が集中し、開設に伴う費用が先行したことから、平成30年6月期業績予想に対する営業利益以下の進捗率は約50%に留まりました。なお、第4四半期会計期間において新規開設ホームも利益への貢献が見込めるため、平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,162	1,844,046
売掛金	1,135,590	1,270,020
貯蔵品	2,458	3,131
貸倒引当金	△1,280	△2,575
その他	378,859	370,290
流動資産合計	2,486,790	3,484,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,254,380	7,483,342
減価償却累計額	△1,737,273	△1,909,325
建物(純額)	4,517,106	5,574,017
構築物	260,883	350,763
減価償却累計額	△116,871	△131,169
構築物(純額)	144,011	219,594
機械及び装置	9,144	11,336
減価償却累計額	△6,546	△6,905
機械及び装置(純額)	2,598	4,430
工具、器具及び備品	239,837	284,734
減価償却累計額	△173,574	△198,077
工具、器具及び備品(純額)	66,262	86,656
土地	588,855	588,855
リース資産	295,155	364,011
減価償却累計額	△113,677	△141,453
リース資産(純額)	181,477	222,557
建設仮勘定	497,150	—
有形固定資産合計	5,997,462	6,696,111
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	2,307,951	2,853,883
金銭の信託	2,216,816	2,601,424
その他	357,171	389,432
投資その他の資産合計	4,881,939	5,844,741
固定資産合計	10,909,966	12,653,213
資産合計	13,396,757	16,138,126

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,874	137,461
短期借入金	908,882	521,648
1年内返済予定の長期借入金	993,791	851,262
未払法人税等	261,649	82,742
前受補助金	72,178	138,076
前受収益	751,793	906,098
賞与引当金	65,010	265,256
その他	989,406	1,104,172
流動負債合計	4,154,585	4,006,717
固定負債		
長期借入金	4,506,661	5,677,279
退職給付引当金	193,563	232,881
役員退職慰労引当金	114,006	—
長期前受収益	1,923,837	2,302,247
資産除去債務	145,637	173,109
その他	197,670	338,038
固定負債合計	7,081,376	8,723,555
負債合計	11,235,961	12,730,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	684,420
資本剰余金	181,100	673,420
利益剰余金	1,801,392	2,051,048
自己株式	△279	△411
株主資本合計	2,174,312	3,408,477
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△13,517	△11,362
評価・換算差額等合計	△13,517	△11,362
新株予約権	—	10,737
純資産合計	2,160,795	3,407,853
負債純資産合計	13,396,757	16,138,126

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,984,947	9,751,903
売上原価	6,656,821	8,267,570
売上総利益	1,328,125	1,484,333
販売費及び一般管理費	729,004	924,815
営業利益	599,121	559,517
営業外収益		
受取利息	1,656	1,593
助成金収入	4,940	3,825
補助金収入	—	100
受取賃貸料	2,052	2,191
受取保険金	—	132
その他	1,128	1,113
営業外収益合計	9,777	8,956
営業外費用		
支払利息	46,139	46,664
その他	789	10,665
営業外費用合計	46,929	57,329
経常利益	561,969	511,143
特別利益		
固定資産売却益	269	—
補助金収入	—	62,745
特別利益合計	269	62,745
特別損失		
固定資産除却損	—	34
固定資産圧縮損	—	61,479
特別損失合計	—	61,514
税引前四半期純利益	562,239	512,374
法人税等	224,895	213,763
四半期純利益	337,343	298,611

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、平成30年3月8日を払込期日として公募による新株式発行435,000株を行い、平成30年3月28日を払込期日として第三者割当による新株式発行65,000株を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が492,320千円、資本剰余金が492,320千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が684,420千円、資本剰余金が673,420千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議し、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土)(実質上3月30日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,028,000株
今回の分割により増加する株式数	7,028,000株
株式分割後の発行済株式総数	14,056,000株
株式分割後の発行可能株式総数	42,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月1日(木)
基準日	平成30年3月31日(土)
効力発生日	平成30年4月1日(日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	150円29銭	241円71銭
1株当たり四半期純利益金額	25円84銭	22円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	22円73銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。